

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場会社名 株式会社レーサム 上場取引所 東
 コード番号 8890 URL <http://www.raysum.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小町 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員管理本部長 (氏名) 片山 靖浩 TEL 03-5157-8881
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	33,467	23.2	5,602	△22.6	5,633	△21.1	3,719	△47.9
2018年3月期第2四半期	27,164	125.4	7,235	213.1	7,143	263.6	7,138	262.7

（注）包括利益 2019年3月期第2四半期 3,461百万円（△51.5%） 2018年3月期第2四半期 7,130百万円（266.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	82.01	—
2018年3月期第2四半期	154.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	80,033	49,146	61.4
2018年3月期	76,469	48,211	63.0

（参考）自己資本 2019年3月期第2四半期 49,146百万円 2018年3月期 48,210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	58.1	15,800	39.7	15,500	41.5	10,000	8.3	219.15

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社ベストメディカル

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	46,081,400株	2018年3月期	46,081,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	828,814株	2018年3月期	450,063株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	45,358,684株	2018年3月期2Q	46,081,367株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年11月19日（月）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高33,467百万円（前年同四半期比23.2%増）、営業利益5,602百万円（同22.6%減）、経常利益5,633百万円（同21.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,719百万円（同47.9%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(資産運用事業)

当事業では、富裕層のお客様の資産内容や事業承継及び相続対策等の目的にそったスキームを、個々のお客様ごとに考え、これに対応する将来性のある物件を提供します。取扱商品は、商業、オフィス、マンション、宿泊施設、教育施設、医療施設等と多岐にわたり、価格帯は数億円から百億円を超える規模に及びます。

従来の不動産は、過去の実績をもとに現在から将来にかけての価値評価がなされますが、当社は将来の社会の姿を予測し未来の必要性から不動産投資のあり方を考え、用途変更等を伴う商品化を進めてきました。例えば、都心の大型オフィスを全天候型の屋内保育園に、集合型の研究施設を高度医療クリニックと保育園などを併設したビルに、大企業の保養所をインバウンド向け宿泊施設などに転換した事例などがあります。

さらに、将来の社会的課題に応じ家賃負担能力が高まる事業を自ら創り出すオペレーション型の商品開発にも取り組み、コミュニティホテル、高度医療手術センター、地元定着型の飲食店、ワーキングマザー支援事業を立ち上げ、これらを組み込んだ商品を提供し始めております。

また、ここ数年の傾向として、富裕層向け商品の価格帯が10億円を大幅に超えてきた結果、当社の未来型商品に興味をもつ大企業法人との大型の取引事例も増え始めており、販売タイミングの集中度によっては、四半期毎の業績の凸凹が大きく発生しやすくなっております。

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は30,176百万円（前年同四半期比23.9%増）、セグメント利益は5,220百万円（同23.9%減）となりました。

(プロパティマネジメント事業)

当事業では、当社から収益不動産を購入され保有されるお客様の不動産保有目的を実現させるため、様々な用途の不動産の最有効活用を追求し、最適なテナントの誘致や各種調整を図り、きめ細かい建物賃貸・管理サービスを行っております。

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は2,148百万円（前年同四半期比40.8%増）、セグメント利益は685百万円（同22.0%増）となりました。

(サービシング事業)

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収㈱が、金融機関等から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行ってまいりました。

当社は、2018年8月13日開催の取締役会において、サービシング事業を廃止することを決議し、2018年11月1日までに、グローバル債権回収㈱が保有する債権及び不動産等をテアトル債権回収㈱及びグローバル・インベストメント㈱へ譲渡し、テアトル債権回収㈱、つばめインベストメント㈱、グローバル・インベストメント㈱、及び㈱レーサム・キャピタル・インベストメントの株式を㈱アルゴ・ホールディングスへ譲渡いたしました。

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は381百万円（前年同四半期比45.2%減）、セグメント利益は13百万円（同79.2%減）となりました。

(その他の事業)

当事業では主に、連結子会社である㈱アセット・ホールディングスが「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」の運営を、㈱WeBase（ウィーベース）がコミュニティ型ホテルの運営を、㈱LIBERTE JAPONがフランス・パリのパティスリー・ブーランジェリーの日本での店舗の運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間の当事業の売上高は761百万円（前年同四半期比30.6%増）となり、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント利益36百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,165百万円増加し、73,175百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が11,243百万円増加して31,878百万円となり、販売用不動産が6,617百万円減少して30,152百万円、仕掛販売用不動産が543百万円増加して2,783百万円、サービシング事業の廃止に関連して買取債権が5,879百万円減少して7百万円、未収入金が6,236百万円増加して6,239百万円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,600百万円減少し、6,858百万円となりました。

上記の結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,564百万円増加し、80,033百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて2,628百万円増加し、30,886百万円となりました。これは未払法人税等の増加564百万円、未払金の物件工事費等による増加1,051百万円、仕入物件に伴う預り敷金の増加376百万円が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて935百万円増加し、49,146百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3,719百万円増加した一方、剰余金の配当により1,825百万円減少、自己株式の取得により700百万円減少したことが主な要因であります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は61.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて11,243百万円増加し、31,878百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、13,395百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高30,176百万円とサービシング事業における債権回収高381百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入の支払額15,236百万円と仕掛販売用不動産の開発進展並びに販売用不動産の改修工事代金の支払額1,551百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、107百万円の増加となりました。主な増加要因は、関係会社株式の売却による収入1,710百万円であり、主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出756百万円、有形固定資産の取得に係る支出641百万円、貸付けによる支出200百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,334百万円の減少となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出700百万円、及び配当金の支払額1,823百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月11日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,634	31,878
営業未収入金	261	312
営業投資有価証券	159	79
販売用不動産	36,769	30,152
仕掛販売用不動産	2,240	2,783
買取債権	5,887	7
前渡金	269	773
未収入金	2	6,239
未収還付法人税等	1,198	44
その他	1,244	923
貸倒引当金	△657	△19
流動資産合計	68,009	73,175
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	607	674
土地	1,131	1,131
その他（純額）	502	1,042
有形固定資産合計	2,242	2,849
無形固定資産		
その他	516	466
無形固定資産合計	516	466
投資その他の資産		
投資有価証券	3,495	2,455
繰延税金資産	1,369	141
出資金	5	13
その他	830	931
投資その他の資産合計	5,700	3,542
固定資産合計	8,459	6,858
資産合計	76,469	80,033

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300	900
1年内返済予定の長期借入金	1,052	1,071
未払金	559	1,610
未払法人税等	5	570
前受金	330	428
賞与引当金	15	8
関係会社整理損失引当金	123	123
その他	741	1,108
流動負債合計	3,128	5,821
固定負債		
長期借入金	20,937	20,509
流動化調整引当金	1	1
資産除去債務	4	4
預り敷金	4,167	4,544
繰延税金負債	18	6
固定負債合計	25,129	25,065
負債合計	28,257	30,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	36,275	38,169
自己株式	△679	△1,379
株主資本合計	47,948	49,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	△51
為替換算調整勘定	82	55
その他の包括利益累計額合計	261	3
非支配株主持分	0	0
純資産合計	48,211	49,146
負債純資産合計	76,469	80,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	27,164	33,467
売上原価	18,129	25,432
売上総利益	9,034	8,034
販売費及び一般管理費	1,798	2,432
営業利益	7,235	5,602
営業外収益		
受取利息	2	10
為替差益	—	135
受取家賃	—	2
その他	1	5
営業外収益合計	3	155
営業外費用		
支払利息	86	108
財務手数料	2	6
為替差損	5	—
その他	0	9
営業外費用合計	95	124
経常利益	7,143	5,633
特別利益		
関係会社株式売却益	—	208
特別利益合計	—	208
特別損失		
事業撤退損	—	23
特別損失合計	—	23
税金等調整前四半期純利益	7,143	5,818
法人税、住民税及び事業税	8	754
法人税等調整額	△2	1,344
法人税等合計	5	2,099
四半期純利益	7,138	3,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,138	3,719

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	7,138	3,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△231
為替換算調整勘定	△0	△27
その他の包括利益合計	△7	△258
四半期包括利益	7,130	3,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,130	3,461
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,143	5,818
減価償却費	69	104
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
流動化調整引当金の増減額 (△は減少)	30	0
受取利息及び受取配当金	△2	△10
支払利息	86	108
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△208
事業撤退損	—	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△7	△51
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△7,617	6,527
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	10,381	△543
買取債権の増減額 (△は増加)	△638	△266
前渡金の増減額 (△は増加)	386	△494
預け金の増減額 (△は増加)	△6	116
前受金の増減額 (△は減少)	126	96
未払金の増減額 (△は減少)	313	980
未払又は未収消費税等の増減額	△316	442
預り敷金の増減額 (△は減少)	143	354
匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	6	12
その他	56	△479
小計	10,156	12,528
利息及び配当金の受取額	2	10
利息の支払額	△85	△107
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,187	964
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,885	13,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54	△641
無形固定資産の取得による支出	△98	△0
関係会社株式の取得による支出	—	△756
関係会社株式の売却による収入	—	1,710
貸付けによる支出	△231	△200
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	600
長期借入れによる収入	7,460	11,717
長期借入金の返済による支出	△7,147	△12,128
社債の償還による支出	△800	—
自己株式の取得による支出	—	△700
配当金の支払額	△1,332	△1,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,819	△2,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,682	11,243
現金及び現金同等物の期首残高	17,125	20,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,808	31,878

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	24,359	1,525	695	583	27,164	—	27,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	51	—	22	73	△73	—
計	24,359	1,577	695	605	27,237	△73	27,164
セグメント利益	6,861	561	63	36	7,523	△288	7,235

(注) セグメント利益の調整額△288百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△288百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額7,235百万円と一致しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	30,176	2,148	381	761	33,467	—	33,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	21	—	10	32	△32	—
計	30,176	2,170	381	772	33,500	△32	33,467
セグメント利益	5,220	685	13	△2	5,916	△314	5,602

(注) セグメント利益の調整額△314百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用△314百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額5,602百万円と一致しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2018年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得いたしました。

1. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

取得する株式の種類 普通株式
 取得する株式の総数 6,802,700株（上限）
 取得価額の総額 9,999,969,000円（上限）
 取得する期間 2018年8月14日から2018年10月31日まで

2. 自己株式の公開買付けの概要

買付予定数 6,802,700株
 買付け等の価格 普通株式1株につき、金1,470円
 買付け等の期間 2018年8月14日から2018年9月10日まで

公開買付開始公告日	2018年8月14日
決済の開始日	2018年10月4日

3. 自己株式の取得結果

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	6,802,700株
取得価額の総額	9,999,969,000円
取得日	2018年10月4日

(サービシング事業の廃止)

当社は、2018年8月13日開催の取締役会において、サービシング事業を廃止することを決議し、2018年11月1日までに同事業に係る資産等の譲渡を完了いたしました。